

【瀬谷区】令和 2 年第 3 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和 2 年 9 月 4 日 10 時 00 分 ~ 11 時 30 分
場 所	瀬谷区役所 5 階 大会議室
出席者	<p>【座長】久保和弘議員 【議員： 2 名】花上喜代志議員、川口広議員 【瀬谷区： 3 6 名】森秀毅区長、村上謙介副区長、 高野つる代福祉保健センター長、 藤澤智明福祉保健センター担当部長、 木村裕毅土木事務所長、ほか関係職員</p>
議題	<p>(1) 令和元年度 個性ある区づくり推進費 決算状況 (2) 令和元年度 個性ある区づくり推進費 自主企画事業の決算 (3) 令和 2 年度 個性ある区づくり推進費 自主企画事業の執行状況</p>
発言の要旨	<p>川口議員：コロナ禍により地域交流というものが限られている中で、総括的に見てどのような弊害があったか。</p> <p>森区長：夏祭りレクリエーション大会、敬老会等が中止になっていることは大変残念であり、地域のつながりの希薄化やコミュニティへの影響を懸念している。こうした中、少しでも地域とのコミュニケーションを図るべく、様々な工夫も行っている。まだ ICT 環境をフルに活用したオンラインによる地域とのコミュニケーションの仕組みづくりということまでは至っていないが、今後はこうした取り組みも考えていくべきであると区長会でも議論をしている。</p> <p>ただ、地域の方々が高齢者ということもあり、なかなか一朝一夕に ICT 環境を整えるということは難しいことから、まずは地道なことではあるが、やはり感染予防対策をしっかりと行いつつ、地域での会合を徐々に進めていくことになると考える。区連会も再開し、それに基づく地域での最低限の会合などにおいてもフィジカルディスタンスを保ちながら、手洗いやマスク等の予防対策にも取り組んでいただけるようアドバイスを行っている。</p>

地域との関係においては、コロナにより改善しなければならない様々な課題が出てきている。短期的に対応すべきこと、中長期的に取り組むべきことを整理しつつ、来年度予算編成に向けても区長会を含めて議論を行っているが、まずはできることを少しづつでも速やかに対応していくべきであると考える。

川口議員：昨日から市会本会議が始まり、補正予算案の中に自治会町内会新しい活動スタイル応援事業として、自治会町内会における活動を継続・活性化していくため、ＩＣＴを活用した新しいきっかけづくりを支援するための事業費が盛り込まれている。

高齢化が進む中、ＩＣＴ環境を一気に整備することはなかなか難しいが、今後第二波、第三波を迎える可能性がある状況の中では、補正予算も組まれることから、視野に入れていかなければならない。

他区にはない瀬谷区の独自性を踏まえつつＩＣＴ環境の導入を進めるならば、瀬谷区としてどのように対応していくのか。それとも地域から希望があった場合には、市が対応するのか。役割分担について伺いたい。

森区長：ＩＣＴ化への意欲については地域ごとに温度差があるため、まずは地区支援担当を通じてそれぞれの地域がどのようなことを希望しているのか、しっかりと把握していくことが重要である。一方で、補正予算案にもあるが、今後地域ケアプラザにＷｉ－Ｆｉ環境を整えてオンライン会議ができるような設備補助も予定されていることから、まずは意欲が強い地区で先行して取り組んでいただき、そこで成功した事例を参考に他の地区に広げていくのがよいと考える。まずはそのモデルとなる、先進的な取組をやっていただけそうな地域若しくは施設にアプローチしてまいりたい。

川口議員：今後区長会の中で、他区の取組みとして「このように活用したら広がりやすかった」という情報も出てくると思うので、そうした情報を瀬谷区の中で生かしていただきたい。

川口議員：3R夢推進事業について、この特殊な環境の中でマスク等をしながらのごみ収集を行っていると思うが、熱中症等はなかったか。

澤野資源化推進担当課長：実際に当事務所ではこれまでのところ熱中症発症の事例もなく、コロナの陽性者も出ていない。ただ、収集作業の中で市民の方と接触する機会もあるため、手洗いやうがい、マスクの着用

の徹底について繰り返し職員に伝え、その中で市民の皆さんに対して分別への理解や資源循環局で実施している事業についてもご説明しながら業務を行っている。

川口議員：特殊な環境の中での屋外における作業であるので、引き続き熱中症対策には取り組んでいただきたい。また、今夏は熱中症による救急車の搬送が非常に多かったと思うが、全体の状況としてはどうだったか。

増山瀬谷消防署副署長：今夏の熱中症の傾向については、5月から統計を取り出し、速報値で8月まで市全体で1,149人と前年度比で50人の増加となっている。瀬谷区内については44人が搬送された。前年比では13人減となっているが、8月だけで40人が搬送されており、梅雨明け以降に一気に猛烈な暑さの日が続いたことで、救急件数、熱中症による救急搬送が増えているという状況である。また、消防職員についても常にマスク着用や手洗い等を徹底させている。毎日屋外で実施している消火施設訓練等においても、責任者がスポーツドリンクなどの水分補給や休憩時間を指定しながら訓練を行っている。関係機関等との合同訓練については残念ながら、今のところコロナの影響で実施できていないが、基本的な消防救助救急訓練等においては熱中症に注意しながら、また、コロナ対策等を講じながら実施している。

川口議員：様々な行事が中止になっていく中で、中止が決まった瀬谷フェスの代替案が上がっているところだが、瀬谷フェスの中止については非常に悔しい思いや残念な気持ちを抱く地域の方々、区民の皆様がいると思う。その一方で、2027年の国際園芸博覧会の開催に向け、横浜市全体、あるいは国を挙げて取り組みを進めており、今後瀬谷区は他の17区にはない独自性のある街になってくると思われるが、それに伴って区づくり推進費の予算配分も区の特色が反映されることになると考える。

また、瀬谷の魅力発信・名所づくり事業において、国際園芸博覧会の開催に向けて機運醸成に取り組むこととしているが、今後は機運醸成のために様々な予算も措置されると予想され、瀬谷区民の機運醸成が横浜市内に広がり、それがさらに日本中に広がっていくことが理想である。先日、小学生から「花博ではどんなことが行われるんですか」と聞かれたことがあったが、小学校や中学校レベルから機運醸成を図っていくことも必要ではないか。また、PTAの会長と話した中では、小学校や中

学校で児童・生徒が花を育て植え付けを行うことによって、改めて瀬谷区が自然豊かな街であることを子供の段階から認識できる機会を設けることも必要なのではないか、という提案も受けた。今後、国際園芸博覧会開催に向けた気運醸成、特に学校に関して何かアイデアはあるか。

八子区政推進課長：10月下旬に地域の方々や関係団体で組織された実行委員会を設置する予定であり、機運醸成のためにどのような取組みが必要なのか、実行委員会の委員の意見も伺いながら進めていきたい。その中で子供から高齢者まで区民が一体となって機運醸成を図れるよう盛り上げてまいりたい。

川口議員：学校を通じた機運醸成は、子供から波及して両親や祖父母にもその影響が及ぶ。区内には多くの学校があるが、それぞれの学校の地域性を活かすことで機運を広げることができるとと思われる。

その機運醸成に関連し、上瀬谷通信施設の跡地が使えるのも来年までであることから、瀬谷区内外から6万5,000人が来場した瀬谷フェスが同じ場所でできなくなってしまうのは仕方がないことではあるものの、勿体ないという思いと寂しい印象を残してしまうのではないか。これを実現するためには、関係機関との調整も必要になるであろうが、個人的な思いとして瀬谷フェスが終わるという名残り惜しさを表現するだけではなく、花博以降の瀬谷フェス、そして横浜市の未来に向けて何か区民、市民の気持ちが一体となれるような催し物として花火があるのではないかと考えている。旧上瀬谷通信施設地区という広大な土地を有し、これから大きく変貌を遂げようとしている街、横浜市の新たな中心にもなり得る可能性がある瀬谷区において、瀬谷区のことを改めて多くの方に認識してもらうために花火を活用できないか。

八子区政推進課長：旧上瀬谷通信施設地区は国有地であることから、国にも確認しながら花火を実施できるか否か検討を進めていきたい。

川口議員：昨年の9月市会の一般質問において、新市庁舎のライトアップをすべきだという話をしたが、その後コロナウイルスの治療に当たる医療従事者への感謝の気持ちをアピールするブルーライトを神奈川県庁やみなとみらい地区の観覧車等で実施した中、新市庁舎では全くそのような取り組みを行わなかったことについては違和感を覚えていた。

昨年の9月市会での質問に関連して、8日に行われる市会一般質問の中で、新市庁舎のライトアップが行われる見込みとなり、当初の質問趣

旨である観光・賑わいの創出から目的は変わったものの、今このような状況下において区民・市民に対するメッセージを伝える手段としてイルミネーションやライトアップが非常に有効であることが認識され、今回新市庁舎のライトアップが実現できたものと考えている。

瀬谷駅でのイルミネーションについても、昨年、何度も並木を通ったが、非常に綺麗であるという印象受け、イルミネーションを見上げる回数、空を見上げる回数が増えたように思う。イルミネーションには確かに観光や賑わいあるいは、市民の安心と安全、防犯につながるという効果もあるが、何かメッセージ性を込めるために、昨年単色であった色を今年は色を変えられるようにするということについてどう考えるか。

八子区政推進課長：昨年度はマルエツ前の並木に、シャンパンゴールドの単色で実施した。ただ駅前の広場部分が暗く、寂しい印象があつたため、今年度は駅前広場のエリアにもイルミネーションの範囲を広げることを検討している。瀬谷駅はいずれ園芸博の玄関口となることから、街灯の上からプロジェクタを使用して花の模様を地面に映し出すような工夫を凝らしたいと考えている。

川口議員：コロナウイルスの第二波、第三波の可能性がある中、区民の意識醸成を図るという意味でライトアップを利用することも効果的な手法の一つであることは、東京都が実施したレインボーブリッジの東京アラート等で実証されている。LEDであれば、例えば児童虐待防止推進月間はオレンジに、レッドリボン週間は赤く光らせるなどの対応が可能であると思うので、時間を区切ってでも構わないので横浜市の施策を反映して色を変えることで市民、区民の意識醸成につなげていくことを検討していただきたい。

花上議員：昨年度区を挙げて取り組んだ、瀬谷区制50周年という節目を祝う記念事業を終え、区長としてどのような感想を持っているか伺いたい。

森区長：仮に今年が50周年に当たっていたのならば、コロナの影響で予定していた行事ができなかつたという事態に陥っていたと想定されることから、先ずは昨年度無事に全ての行事を実施できたことについて安堵している。また、子供からご高齢の方まで、地域の隅々にまでわたり、区民の方々が主体的に50周年記念事業に関わっていただけたことは良かったと考えている。細かな改善すべき点はあったものの、総じて言えば

非常によくできた式典、50周年の1年であったと感じている。

花上議員：他の4区でも50周年という節目の行事を行ったが、それぞれの区の特色を生かした周年記念事業であったと実感している。また、それと同時に区の力が試される、区の魅力を発信できる良い機会であったのではないかと思う。地域を挙げての取り組みという意味では、区役所だけではなく、協力してくれる自治会町内会や様々な地域団体との総合力が如何に反映されたかという点が一つの評価要素となるのではない。その意味では、瀬谷区では様々な場所で様々な組織が50周年のイベントに協力していただいたことから、瀬谷区の力、瀬谷区力が発揮できたと感じる一方、今後の瀬谷の歴史を形作っていく一つの機会とするために、次の100周年に向けて反省すべき点を整理し、新たなアイデアを取り入れることについても検討する必要があると考える。50周年記念事業の実行委員会についてだが、委員会は解散したのか。

森区長：50周年記念事業の実行委員会としては解散しているが、10月下旬に立ち上げる予定の国際園芸博覧会を盛り上げるための組織のメンバーとして引き続き加わっていただきたいと考えている。

花上議員：50周年記念事業の実行委員会が国際園芸博覧会の推進組織にそのまま移行することについては非常に賛成である。国際園芸博覧会開催に向けては、既に様々な民間団体が動き出しており、都市整備局でもチームを作って2027年を見据えて詳細な検討を進め、精力的に取り組んでいる。区役所でもこれらに連動して国際園芸博覧会を盛り上げるための組織は絶対に必要である。新交通システムについては、2年後には着工が予定され、今、測量や設計等の具体的な動きが始まっている。瀬谷区もこれに遅れてはならじという構えで、できるだけ地域で盛り上げていくための機運をしっかりと整えてもらいたい。横浜市を挙げてのイベントであるが、地元の瀬谷区で行うイベントであることから、瀬谷区としては区民、企業を含めて大いにこれに参加し盛り上げていくための機運醸成を早く始めてももらいたい。10月には区役所でそのための組織を発足させるということであるが、10月からすぐに本格的に動き出しができるよう、準備を整えてもらいたいと思うが、どのように考えるか。

森区長：当初は4月に発足させることを予定していたが、コロナの影響により10月になってしまった。11月上旬には、都市整備局が中心となって経団連等が入った全国的な組織を立ち上げるとのことであるので、瀬

谷区としてはそれに先だって進められるよう、現在調整を行っている。また、先日開催した新交通システムや区画整理事業の環境アセスメントの説明会では、想定を上回る多くの区民の方にお集まりいただき、ご意見をいただきました。その意味で、地元の方々も上瀬谷に対する関心が徐々に高まってきていているというところであるので、これから国際園芸博覧会についてもしっかりとPRし、区民と連携して盛り上げてまりたい。

花上議員：今まで横浜市政は都心臨海部の開発に重点を置き、みなとみらいをはじめとする都心臨海部に多額の税金を投資し、その結果横浜と言えばみなとみらいというイメージが定着したが、これからはこれまで私が議会で発言をしてきた、正に郊外区に目を向け投資をすべき時代が到来したと感じている。また議会では、「みなとみらい」に対して「里山みらい」という意識をもってまちづくりを進めるべきとも申し上げたが、その里山郊外部の開発が今、正に横浜にとっての大変重要なまちづくりのイメージになってきている。私も環境アセスメントの説明会に出席したが、非常に区民の方々の関心が高く、様々な意見が出ていた。先般、テレビ番組の中でテレワークの時代を迎えることとして瀬谷区が取り上げられたとあちらこちらで聞いた。今、こうして瀬谷区に注目が集まっていることは、これまででは考えられない、とても画期的なことである。上瀬谷通信施設の跡地が返還され、これからまちづくりについて様々なアイデアが出る中、国際園芸博覧会や新交通システムなどについて目白押しに語られるようになってきて、これからはそれほど時間を置かずに瀬谷区に多くの人たちが訪れるようになることは明らかであるが、それに伴って行政としてもそうした状況に対応した取り組みが必要になってくる。警察行政に対しても防犯対策などしっかり対応していく準備を進めるようお伝えしているが、防犯だけではなくあらゆる課題を想定し、遅れが生じないよう様々なシミュレーションを行ってもらいたい。現在、都市整備局が中心となって検討を進めているが、瀬谷区においても区長を先頭に先を見据えて積極的に手を打っていただきたいと考えるがどうか。

森区長：ハード面では既に具体的に動いている瀬谷駅南口の再開発が来年完成し、来年度末には区民文化センターが開館する予定である。それ以外でも区画整理事業等や道路整備も進んでいるが、現在都市整備局と

は、三ツ境駅から上瀬谷へのアクセスの改善について調整を行っている。今後、神奈川東部方面線が開通し相鉄線と東急線の相互直通運転が開始されれば、新横浜駅へのアクセスが向上し、全国から人が集まりやすくなるため、こうした交通利便性をうまく生かしながら、瀬谷区の知名度を高めるための取り組みについても合わせて進めてまいりたい。お話をいただいたとおり、今後の瀬谷区を取り巻く環境の変化を行政として先取りしながら、様々な取り組みを行っていきたい。

花上議員：瀬谷区全体を見渡しつつ、一方では瀬谷区だけに止まることではない新交通システムの将来的な延伸など、横浜市全体の発展の拠点となる瀬谷のまちづくりに瀬谷区もしっかりと加わり、体制をつくっていただきたい。

コロナ対策について、瀬谷区内の感染者数はこのところ落ち着いてきているとのことだったが、駿生病院でクラスターが発生した一方で、区内の診療所、病院や医師会それぞれが連携して感染症拡大防止のための対策を講じていただいたと思うが、これまでの状況を教えてもらいたい。

高野福祉保健センター長：駿生病院は最初から一貫してよく協力していただき、早期に対応していただいたことで収まった。医師会も診療や検査等の問題について常に協力的で、市内で2番目のドライブスルー検診を実施し、検査の順番待ちが社会的に大きな問題になっている中でも、率先して多くの検査を引き受けさせていただいた。行政も医師会と連携し、区民の方に大きな不安を抱かせるようなことがない状況にあると思う。

花上議員：いずれにしても医療機関が相当頑張って、感染予防策を進めながら、患者さんへの対応も行っていただいたと思う。まだコロナが収束した訳ではないので、今後も医療機関との連携はしっかりと進めてもらいたい。区の保健所の体制で何か問題が生じたことはあったか。

本間福祉保健課長：当初から区を挙げた体制で対応しており、搬送や消毒等について課の枠を超えて協力してもらっている。今日も総務部から健康づくり係の応援として1名業務に当たってもらっている。

花上議員：街の飲食店だけではなく、一般の市民の方の中にもコロナによって生活が困窮しているケースが多数生じているが、瀬谷区内における子供を持つ家庭を含めた生活困窮の問い合わせ、相談の状況を教えてほしい。

結城生活支援課長：生活支援課では生活保護と生活困窮者自立支援という2つの相談を行っている。生活保護には至らない生活困窮の相談において一番多く寄せられているのは住居確保給付金である。お住いの家賃が支払えなくなった、住まいを失いそうな方からの相談が非常に増えている。

花上議員：こども食堂のこともあるが、子供たちが困窮している状況について、どのように把握しているか。

結城生活支援課長：生活保護の場合、世帯全体で相談を受けることになるため、その相談の中で、お子さんが体調を崩したり、生活に困っている等のことがあれば、担当のケースワーカーから世帯から受けた相談として一つひとつ対応させていただいている。こども食堂については、生活保護の制度とは別に、地域のお子さんが参加する仕組みになっている。

小澤こども家庭支援課長：日頃から支援が必要なお子さんは当課で継続的に把握している中で、コロナで職を失って困っているという相談も受けている。ひとり親家庭については上乗せの制度や児童手当の追加支給等でカバーされる部分もあるが、訪問等を通じて把握した状況に応じて生活保護の担当に繋いだり、様々な施設や制度をご案内するなどの対応を行っている。

花上議員：コロナに対する危機感が高まる中、高齢者が外出することを家族から止められるなど、非常に外出がしづらい状況が続いて体調を崩すことがあると聞くが、高齢者に対してどのような支援策を講じてきたのか。

門脇高齢・障害支援課長：外出自粛期間から自宅に閉じこもって、足腰が弱ってしまうことが懸念されたが、自粛解除になったところで区役所と地域ケアプラザにおいて、介護予防のために自主的な活動の支援を行っている元気づくりステーション区内12か所に対して、具体的な感染予防対策を示したうえでの活動再開に向けた指導を行っている。具体的には、密にならないように人数を半分にして2部制で実施したり、歌を歌う時にはハミングにする、広い会場を確保するなどのアドバイスを行っている。また、民生委員の支援活動も、高齢者が閉じこもりになって身体が虚弱になって、寝たきりになるようなないように、緩やかな見守りとして各戸に訪問する際には玄関先で距離を置いてお声がけをし

ていただいている。また、地域ケアプラザにおいては、最近では高齢者に対するスマホ利用のためのアドバイスも行っていると聞いている。

花上議員：コロナ禍でテレワークが広く一般的に利用され、市役所や区役所でも自宅で仕事をする事例も増えたが、これからも続くコロナの状況や働き方改革を踏まえて、今後の見通しについて伺いたい。

森区長：緊急事態宣言が出た頃には、区役所でも可能な限り在宅勤務を取り組み、およそ3割の職員を在宅勤務とする出勤抑制を行った。しかし、かなり無理をして在宅勤務を行ったことで、超過勤務が大幅に増えてしまう等の課題も見つかった。結果的には、在宅勤務のためのＩＣＴ環境が十分に整備されていない中で、区役所のように現場や窓口を抱えている部署が在宅勤務を行うことはかなり難しい実態が分かってきた。

中・長期的な課題として今後ＩＣＴ化は進めなくてはならないが、第三波、第四波が到来した際に区役所として在宅勤務を精力的に取り組むかということについては慎重に判断したい。局ではかなりの部分出勤抑制を進められたと聞いているが、最前線の現場や窓口を抱える区役所では、優先順位としては区民サービスの水準を確保することが最優先で、それを行ったうえで可能な限りテレワークや在宅勤務を進めてまいりたい。

久保議員：新型コロナウイルス感染症支援策として、個人事業主に対する持続化給付金や個人に対する住居確保給付金など様々な補助メニューがある中で、非常に分かりづらいという声を多く聞いたが、区役所ではどのように対応したのか。

結城生活支援課長：当課で受け付ける相談は生活困窮が主だが、その中で様々な支援制度について質問をいただいた場合には、所管課へ引き継いだり、コールセンターをご案内している。

久保議員：区民が困りごとがあった時に最初に足を運ぶのが区役所であると思うので、コロナ禍の状況では区民に寄り添ってきめの細かいサービスを提供していただきたい。

また、子育てという観点から、健やか瀬谷っ子事業についてコロナ禍の中で工夫している取り組みを教えてほしい。

小澤こども家庭支援課長：緊急事態宣言下では、様々な事業を中止せざるを得ないという状況が続いていたが、現在では乳幼児健診や赤ちゃん教室などで三密を防ぐために今までよりも少ない人数で定員の上限を設

ける等の対策を講じながら、手指消毒などの感染症対策をしつつほとんどの事業で再開し始めている。なお1回当たりの参加人数を減らす代わりに開催回数を増やすほか、これまで地区センターや地域ケアプラザで実施していたものを、近隣の自治会館に場所を変更するなど、可能な限り広い会場で実施するように工夫をしている。また、これまで当日参加も可能としていた事業について、人数制限を設けるために予約制としている。

久保議員：児童虐待防止対策事業に関連して、厚生労働省の発表によると、このところコロナによる自粛の影響で家庭でのストレスが溜まり、児童相談所に寄せらせる児童虐待の相談が増えていると聞いているが、瀬谷区でもそのような相談は増加しているのか。

小澤こども家庭支援課長：緊急事態宣言が発令された直後は、学校や保育園が休校・休園になったことから、学校・保育園からの通報は減り、家族からの相談も急に増加したというような状況ではあったが、自粛期間が長びく中でお子さんと毎日狭い空間で過ごす時間が増えて、保護者からライライが募るなどの相談が増えてきた。そうした相談を受けた場合には、ケースワーカーや保健師が訪問等を通じて事情を聞き、状況を確認したうえで一時的な預かりのサービスや、場合によっては児童相談所を交えて一時保護等の対応を行っている。また、夏場になり、近隣のご家庭から泣き声の通報が平年よりも増えてきている。

久保議員：障害者地域生活支援事業に関連して、瀬谷区にお住まいの複数の方々から自殺のことで相談を受けていた。相談者はご遺族の家族の方々などであるが、コロナ禍における収入減などに起因する心のケアについてどう取り組んでいるか。

門脇高齢・障害支援課長：コロナに感染してしまうのが心配で外出するのが怖く、鬱々としてしまうという内容の区役所への相談はやはり増えている。また、健康福祉局で設置しているこころの健康相談センターへの相談も同様の状況である。こうした相談に対しては診療機関での受診を勧めたり、健康福祉局においてもwithコロナの状況下で「こころの健康を保つために」というパンフレットを作成し、ホームページでも公開するなど、様々な対応を行っている。自殺対策の啓発については、今年度は街頭で啓発物品を配布するのではなく、駅に横断幕を掲げたり、ポスターを掲示するほか、タウンニュースで啓発記事を掲載すること等を

検討している。

久保議員：災害等対策事業について、地域の防災訓練が大方中止になり、一部実施している地域でも規模を縮小して訓練を行っている。コロナ禍を受けて従来の避難所の在り方について様々な議論が取り交わされ、分散型避難や在宅避難などの必要性が訴えられているが、今後迎える台風シーズンを見据えて、避難の考え方について伺いたい。

鈴木総務課長：先週参加した地域防災拠点での防災訓練も規模を縮小しながら行ったが、地域の方もコロナ禍での避難について非常に興味を持っていただいた。受付で検温や体調の問診、手指消毒、マスク着用をお願いするという対策を行うほか、体育館においては従来の区割りよりも区画ごとの間隔を広げ、1メートル以上間を空けたり、人数に応じて大きさを変える等の対策について、訓練の中で確認しながら実施している。また、参加者の中で、もし熱のある人が避難所に来た時の対応等について色々と意見交換を行うなど、規模は小さいながらも非常に充実した訓練ができたと考えている。実際に症状がある方が避難してきた場合には、学校と相談して体育館とは別の場所を確保し、他の避難者と動線が重ならないように調整を進めている。在宅避難に関しても、訓練の中で日頃の備蓄の必要性や避難先の多様化について事前に検討をしていくことの重要性についてお話をさせていただいたが、コロナ禍での避難については地域の皆さんと一緒に考えながら進めてまいりたい。

久保議員：タブレットとポケット Wi-Fi を地域防災拠点に整備することだが、運用について伺いたい。

鈴木総務課長：昨年の台風 19 号で瀬谷中学校の体育館の屋根の一部が剥がれてしまったが、電話では避難所の様子を即時に的確に把握できないことから、タブレットとポケット Wi-Fi を使って現場の画像や動画によって状況を速やかに確認しながら、相互に連絡を取り合うことが必要と考えている。また、感染症の疑いがある方が避難してきた場合には、医療の専門的な人材が拠点にはいないことから、区役所の専門職から画像を通してアドバイスを行うことも可能となる。

久保議員：これまで地域防災拠点に災害時の非常電源や Wi-Fi 環境を整備することについて要望をしてきたが、一つ実現に近づいたと思うので是非進めてもらいたい。

人が亡くなられた際にご遺族の方は様々な手続きを行う必要がある

	<p>が、非常に分かりにくいという相談を受けている。青葉区では「おくやみハンドブック」を作成し、ご家族にご不幸があった場合に必要な手続きをまとめているが、瀬谷区での取り組み状況はどうか。</p> <p>石井戸籍課長：現在、瀬谷区では死亡届を提出される方に対して「死亡届を提出される方へ」というA4版のチラシをお渡ししている。実際は葬儀業者が死亡届の提出に来庁されることが多いので、ご遺族の方にも渡していただくようお願いしているところである。チラシには国民健康保険や介護保険の手続き等が一覧で掲載されているが、今後他区の事例なども参考にしながら、カテゴリー別に分類したり、公共料金など区役所以外で必要な手続きについても掲載するなどの工夫を図ってまいりたい。</p> <p>久保議員：ご遺族の負担軽減のために神戸市等の自治体でもパンフレットを作成している。また、お悔みの手続きのためのワンストップ窓口を設置し始めている自治体も多くある。是非こうした窓口を設置して欲しいところではあるが難しいと思うので、青葉区でパンフレットを作成している。そういう分かりやすいものを瀬谷区でも作成していただきたい。</p>
備 考	